

弊社は昨年、創立50周年の大きな節目の年を迎えました。未曾有のコロナ禍の中、従業員への感染予防と健康管理を強化した「ウィズコロナ」への対応を進めてきました。と同時に2005年から掲げてきた企業理念「地球環境の保全と改善を通じて社会に貢献する」の下、SDGs(持続可能な開発目標)を中心とした環境ビジネス、ICT、AI、環境デジタルトランスフォーメーション(DX)整備の強化に取り組み、事業自体はグループ全体で順調な推移

関東道路(株)

代表取締役

武藤 正浩氏



環境DX構築へ基礎固め

05年から筑西、結城、桜川各市の家庭から出る可燃性ごみを再生素材に利用し、地域内で100%リサイクルできる地域循環型リサイクルシステムを実現。年間1億円以上の最終処分費をゼロにし、これまでで13億円以上の経済効果を生み出しました。ごみをより減らし、資源として再生利用できる持続可能な環境都市・地域を県内に広げたいと考えています。

本社/筑西市下川島635 栃木支店/栃木県下都賀郡壬生町中央町13-15 事業内容/建設業(土木・舗装)、リサイクル業、製造業など http://www.kanto-doro.co.jp

昨年4月に代表理事組合長に就任して10カ月が経過しました。約2万3千人の組合員の負担に添えるべく、責任の重さを改めて痛感しています。そのため、地域社会に根差した「おらが地域の、おらが農協」を組合員の皆さまとつくり上げ、当JAの経営理念に基づいた北つくば農協を目指します。また、JA職員が働きやすい風通しの良い職場環境を整備することを考えています。

北つくば農業協同組合

代表理事組合長

古澤 諭氏



農業者の所得増大に尽力

は、人々の価値観・行動の変貌をもたらしました。特に消費行動など生活面で大きな変化が起き、中でもコメをはじめ、当JAは、JAグループ茨城と一体となって新たな10年後を見据え、持続可能な農業・地域社会を実現するため第29回茨城県大会で決議した三つの柱「農業」「地域くらし」「組織・経営」の一つである「農業」について、重点目標である「農業者の所得増大」の成果実現に向けて、組織を挙げて積極的に取り組んでいきます。

筑西市岡戸2222 ☎0296(25)6600 筑西・結城・桜川の3市で構成。支店10カ所、営農経済センター3カ所、正職員数353人、組合員総数2万3265人

昨年は新型コロナウイルスの第3波から第5波が押し寄せる中、前年の経験と教訓を生かし、いかに感染を防止しながら事業を継続していくか難しい一年となりました。工場での製作、県外での現場を多く抱えているため、在宅勤務とすることが難しく、社員および協力会社の皆さまには環境面で負担をおかけしてしまいました。そうした状況下でもお客さまに満足していただくため品質確保、納期厳守に全力で努めました。

(株)木村管工

代表取締役

木村 義明氏



福島復興へ地元人材採用

中々で弊社の強みをどのように生かし、受注につなげていくかが課題となります。不確実性が増す社会情勢の中でも、ビジネスの機会と捉え、社員、協力会社の皆さまと共に一丸となって挑戦していく覚悟です。

北茨城事業所・北茨城工場/北茨城市中郷町日棚2127 エネルギー産業である各種プラントの建設、配管製作、機器据え付け工事を通して社会貢献しています。http://www.kimura-kanko.co.jp

新型コロナウイルスの影響で昨年もイベント等の中止が相次ぐ一方、参加者制限のイベントが増え、コミュニティチャンネルやインターネットで配信しました。ステイホームやテレワークが定着し、おうち時間の過ごし方としてテレビもインターネットも必要性が高まり、テレビサービスでは100チャンネルを超えるリアルタイム放送に加え、ネットフリックスやHulu(フール)など動画配信を提供しました。通信サービスでも光回線による安定かつハイスベ

ケーブルテレビ(株)

代表取締役社長

高田 光浩氏



地域とお客さまを第一に

「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」とのミッションが示されました。わが社も「すべては地域社会のために、お客さまのために」という意識を社員全員で共有し、地域課題解決のキープレーヤーとして地域活性化・地方創生などに取り組んでいきます。地域DXを進める上で重要な無線通信のインフラ整備を行い、河川水位監視など防災利用はもちろん、高齢者や子供の見守り、遠隔監視サービス、スマート農業などにも活用します。

結城:結城市結城13743-1 ☎0296(34)1822 筑西:筑西市丙360スピカビル5階 ☎0296(38)7711 事業内容/放送、インターネット接続、固定電話など http://www.cc9.jp

茨城新聞

本県関連企業・団体新年展望

トップが語る 2022

新たな時代へトライ

新年が明けた。今年の干支「寅(虎)」にちなめば、新たな時代にトライする一年になりそうだ。2022年は1月1日に日中韓など計15カ国が加盟する地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効。2、3月には北京冬季五輪・パラリンピックが開かれる。4月は成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が施行し、明治から続く法的な「大人」の定義が大きく変わる。今年もコロナ禍の収束は見通せない。だが、世の中はSDGs(持続可能な開発目標)や脱炭素化など持続可能な社会へ歩みを進め、最先端のデジタル技術で社会を革新するDX(デジタルトランスフォーメーション)の未来に照準を定める。時代の流れを敏感に見極める県内企業・団体のトップが2022年を展望した。

(企画制作・茨城新聞社営業局)

